

法人名：公益財団法人高知県スポーツ協会

主管課名：スポーツ課

所在地	高知市丸ノ内一丁目7番52号		
電話番号	088-873-6263	FAX番号	088-873-6269
ホームページ	URL: <a href="http://www.kochi-sports.or.jp">http://www.kochi-sports.or.jp</a>		
設立年月日	昭和47年6月17日	代表者職氏名	会長 青木 章泰
沿革	大正15年9月 高知県体育協会として設立 昭和47年6月 財団法人化 平成24年4月 公益財団法人に移行 平成31年4月 「公益財団法人高知県スポーツ協会」に名称変更		

基本財産	247,600 千円
うち県出資	208,130 千円
県出資率	84.1 %
(県以外の主な出資者)	
市町村	30,000 千円
競技団体	30,374 千円
その他	769

設立目的	スポーツの振興に関する事業を行い、県民の体力向上とスポーツ精神の高揚に寄与することを目的とする	事業内容	(1)国民スポーツ大会に関すること (2)スポーツ活動の振興及び顕彰に関すること (3)スポーツ指導者の育成に関すること (4)青少年スポーツの育成に関すること (5)生涯スポーツの振興に関すること (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
------	---	------	---

I 正味財産増減計算書 (単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
一般正味財産増減の部			
経常収益 a	262,609	278,832	280,006
基本財産運用益	764	790	786
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	4,815	4,693	4,630
受取登録料	4,506	4,796	5,566
事業収益	530	514	503
受取補助金等	251,748	267,789	268,291
その他収益	245	249	230
経常費用 b	263,968	274,986	280,006
事業費	243,928	253,778	258,154 g
うち減価償却費	182	215	0
管理費	20,040	21,208	21,852
うち減価償却費	261	473	0
その他費用	0	0	0
当期経常増減 c=a-b	▲ 1,359	3,846	0
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e=c+d	▲ 1,359	3,846	0
指定正味財産増減の部			
受取寄付金	321	331	0
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額 f	▲ 6,920	▲ 14,558	0
当期正味財産増減額 e+f	▲ 8,279	▲ 10,712	0
正味財産期末残高	264,592	253,880	264,592

II 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
資産の部	266,540	負債の部	12,660
流動資産	23,310	流動負債	10,276
		固定負債	2,384
固定資産	243,230	正味財産の部	253,880
うち基本財産	232,711	うち一般正味財産	19,599
		うち指定正味財産	234,281
資産 計	266,540	負債正味財産計	266,540

令和7年度の主な事業と事業費 (単位:千円)	
事業名	事業費
国民スポーツ大会事業	99,673
選手強化育成事業	129,763
生涯スポーツ振興事業	27,499
スポーツ指導者育成事業	561
顕彰事業	658
事業費合計 = g	258,154

III 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)		
常勤役員	報酬を支払っている役員数	1人
	報酬総額 (年額)	5,200
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	人
	報酬総額 (年額)	
職員 (※)	平均年齢 (R7.3.31時点)	46歳
	平均給与 (年額)	3,537
	平均賞与 (年額)	1,032

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

IV 県の財政支出状況 (単位:千円)				備考 (主な目的・内容)
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	
補助金・負担金	246,813	262,003	263,358	安定した運営を図るために運営費及び事業に係る経費を補助し、スポーツの振興を図る。
貸付金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
計	246,813	262,003	263,358	

V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)		
	5年度末	6年度末
県貸付金残高	0	0
債務保証残高	0	0
損失補償残高	0	0

VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)			
(1)役員数			
	理事	監事	計
常勤役員	1	0	1
うち県派遣職員	0	0	0
うち県職員OB	1	0	1
非常勤役員	14	3	17
うち県職員	1	0	1
うち県職員OB	3	2	5
計	15	3	18
(2)職員数			
プロパー職員			3
県派遣職員			3
県以外からの派遣			0
県職員OB			1
任期付職員・その他			0
小 計			7
嘱託・非常勤等			0
臨時職員			4
合 計			11

備考:

- 【記載要領】
- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
  - 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
  - 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
  - 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
  - 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所屬からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
  - 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
  - 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。